

11. 物価

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、エネルギーを中心に上昇しており、それを除いた基調としても底堅さがみられる。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

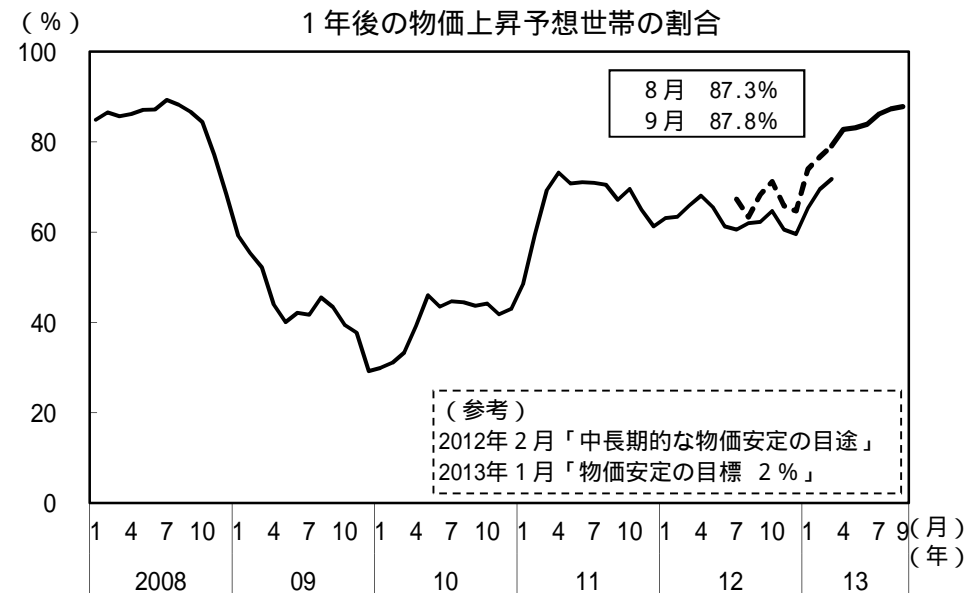
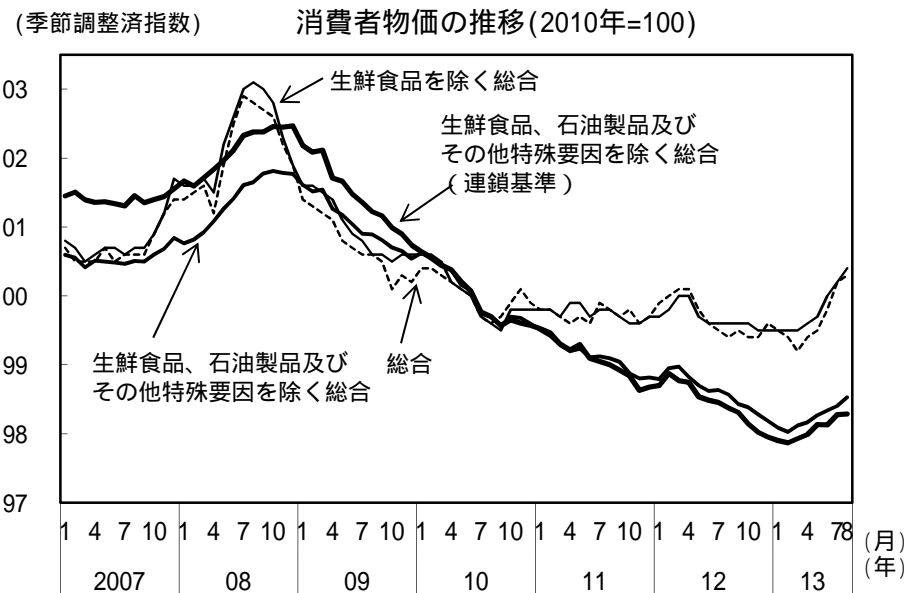
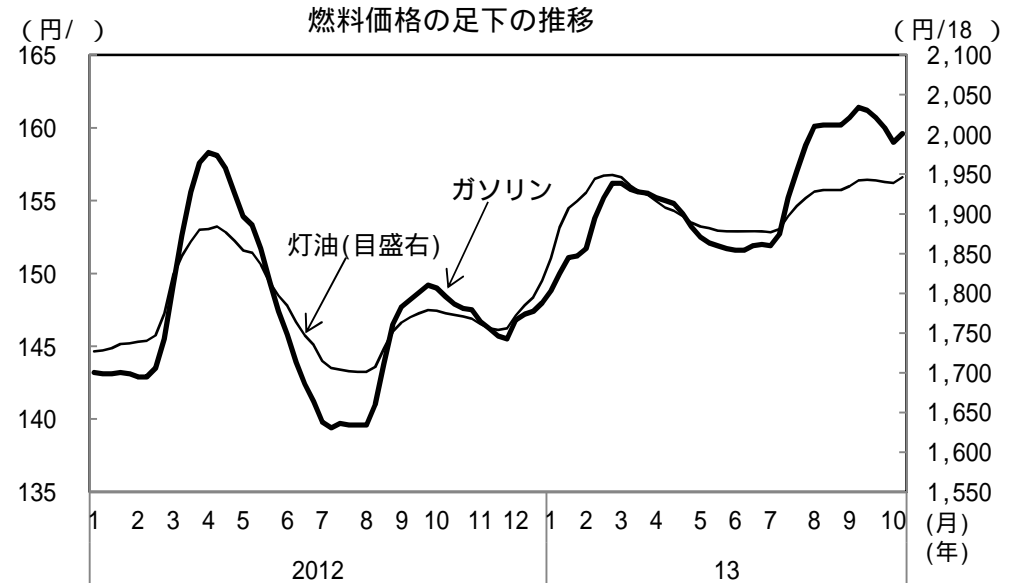
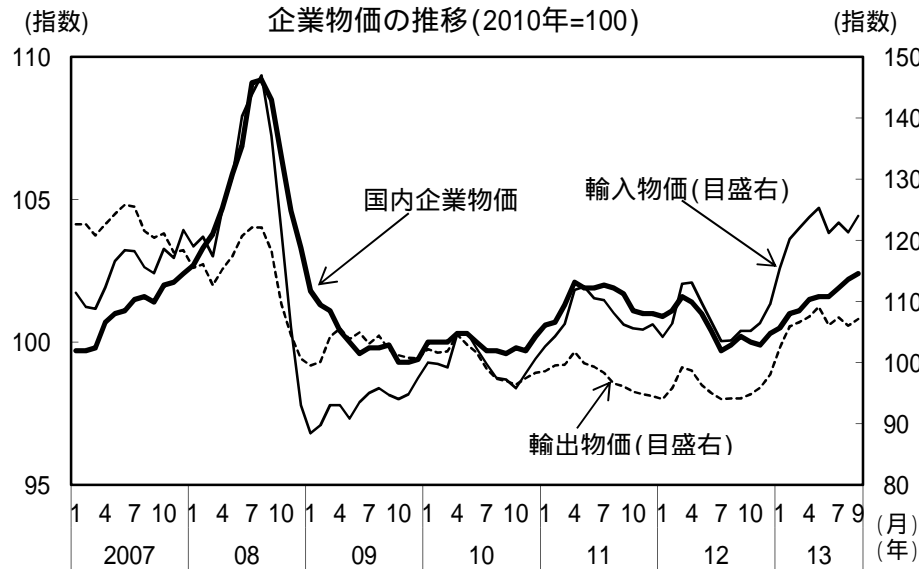
		[2011年] 2011年度	[2012年] 2012年度	2013年4-6月	7-9月	2013年7月	8月	9月			
国内企業物価		[1.5] 1.4	[0.9] 1.1	(0.7) 0.7	P (0.8) P 2.2	(0.6) 2.2	(0.2) 2.3	P (0.3) P 2.3			
	夏季電力料金調整後	[1.5] 1.3	[0.9] 1.0	(0.7) 0.7	P (0.6) P 2.3	(0.3) 2.2	(0.3) 2.3	P (0.2) P 2.2			
輸入物価		[7.5] 7.0	[0.3] 1.7	(3.5) 12.3	P (0.6) P 17.9	(1.4) 18.7	(1.3) 17.1	P (2.2) P 17.9			
	契約通貨入	[15.2] 13.5	[0.1] 1.9	(1.5) 4.0	P (0.7) P 0.8	(0.4) 0.4	(0.1) 0.6	P (1.2) P 1.5			
企業向けサービス価格		[0.7] 0.5	[0.4] 0.3	(0.4) 0.2		(0.1) 0.6	P (0.3) P 0.6		消費者物価 (東京都区部) 8月 9月(P) < 0.2> < 0.0> 0.5 0.5		
	国際運輸を除くベース	[0.7] 0.5	[0.3] 0.3	< 0.4 > 0.2		< 0.0 > 0.1	P < 0.1 > P 0.1				
消費者物価	総合		[0.3] 0.1	[0.0] 0.3	< 0.2 > 0.3		< 0.4 > 0.7	< 0.1 > 0.9			
		生鮮食品	[1.0] 1.1	[0.5] 2.8	(5.3) 6.6		(3.5) 2.3	(0.8) 3.6			
		石油製品	[9.3] 7.9	[1.5] 1.7	(0.3) 1.1		(1.3) 8.4	(2.8) 10.5			
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.3] 0.0	[0.1] 0.2	< 0.3 > 0.0		< 0.2 > 0.7	< 0.2 > 0.8		< 0.2> 0.4	< 0.2> 0.2
		連鎖基準	[0.3] -	[0.1] -	-		< 0.3 > 0.5	< 0.1 > 0.7			
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合	固定基準	[0.9] 0.7	[0.5] 0.6	< 0.2 > 0.5		< 0.1 > 0.2	< 0.1 > 0.0			
		連鎖基準	[0.8] -	[0.7] -	-		< 0.2 > 0.2	< 0.0 > 0.1			
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	固定基準	[1.0] 0.8	[0.6] 0.6	< 0.3 > 0.4		< 0.2 > 0.1	< 0.1 > 0.1		< 0.0> 0.4	< 0.2> 0.3
		連鎖基準	[1.0] -	[0.6] -	-		< 0.2 > 0.2	< 0.1 > 0.1			

(備考) 1. 企業向けサービス価格は2005年基準。消費者物価及び企業物価は2010年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

3. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

4. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比、消費者物価の「生鮮食品」及び「石油製品」の四半期前期比及び前年同期比、「生鮮食品を除く総合(連鎖基準)」及び「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(連鎖基準)」の季節調整済前月比、「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、内閣府試算値。



(備考) 上図: 日本銀行「企業物価指数」より作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。
 下図: 総務省「消費者物価指数」により作成。「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は内閣府試算。

(備考) 上図: 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。
 下図: 内閣府「消費動向調査」により作成(一般世帯)。2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。破線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。